



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーナミ  
コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 伊藤 雅敏  
(氏名) 山辺 正樹  
配当支払開始予定日

TEL 06-6445-0073  
平成22年6月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,281	21.3	194	61.9	204	59.2	117	58.3
21年3月期	10,528	2.0	510	9.6	501	22.2	282	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.25		2.7	2.2	2.4
21年3月期	26.96		6.5	5.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 26百万円 21年3月期 32百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,218	4,429	48.0	423.09
21年3月期	9,730	4,402	45.2	420.44

(参考) 自己資本 22年3月期 4,429百万円 21年3月期 4,402百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	502	28	389	879
21年3月期	511	152	315	796

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		7.50	7.50	78	27.8	1.8
22年3月期		2.50		7.50	10.00	104	88.9	2.4
23年3月期 (予想)		0.00		7.50	7.50		47.6	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,700	13.2	165	153.4	155	141.3	80	128.3	7.64
通期	9,400	13.5	350	79.8	320	56.4	165	40.1	15.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,500,000株 21年3月期 10,500,000株  
期末自己株式数 22年3月期 31,201株 21年3月期 29,524株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,222	21.3	182	63.5	175	62.4	89	64.5
21年3月期	10,452	2.1	499	12.6	466	20.9	252	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.54	
21年3月期	24.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	8,902	4,258	4,258	4,259	47.8	406.74		
21年3月期	9,412	4,259	4,259		45.3	406.80		

(参考) 自己資本 22年3月期 4,258百万円 21年3月期 4,259百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気浮揚策の実施による世界経済の回復を背景に、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、国内においても経済対策の効果により自動車や家電をはじめとした耐久消費財を中心に一部需要に回復の兆しが表れ、企業業績の底入れ感が高まりました。しかしながら、円高圧力の継続や、デフレ懸念による企業収益力の低下リスク等、景気の先行きに対する不透明感は企業業績の回復を鈍化させる恐れを残すところとなりました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、こうした経済動向を反映し、荷主企業の減産や輸出入貨物の落ち込みによる総物流量が低下するなか、受注競争激化の極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、昨年7月には大阪地区における一般港湾運送事業の許可を取得し事業範囲を拡大するとともに、同年12月には長洲事業所に220トンオールテレーンクレーンを導入し機工事業における新規顧客開拓を進めてまいりました。また、日立造船グループ全体の企業戦略である「Buy-Hit Motion（グループ内の調達ニーズにグループ内の生産力をマッチングさせる施策）」に対処すべく、本年2月には日立造船株式会社築港工場内に当社出張所を開設するなど、これまで以上にグループ会社との関係を強化し、営業収入の確保に取り組んでまいりました。しかしながら、予想を上回る引き合い物件の減少と市況の悪化を受け残念ながら当連結会計年度の営業収入は、82億81百万円と前期比21.3%の減収となりました。

一方、利益面におきましては、物流業界全体における荷動き低迷のなか、厳しい貨物争奪戦が繰り広げられた結果、運賃が急落。当社といたしましては、経費削減・外注費削減など徹底した企業内努力により利益の確保をすべく取り組んでまいりましたが、減収による影響を補うに至らず、経常利益は2億4百万円と前期比59.2%の減益となりました。また、当期純利益につきましては、経常利益が減少したことにより、1億17百万円と前期比58.3%の減益となりました。

当連結会計年度における業種別の事業の主な状況は次のとおりであります。

- ①倉庫業、港湾荷役作業は、国内鉄鋼需要の低迷により堺事業所倉庫における鋼管、厚板、ステンレス線材等の入出庫量が軒並み減少。各種照明塔据付作業、太陽光発電装置据付作業、天井クレーン上架作業、大型プラント機器、船舶用エンジン等の船舶への積込作業を受注するなど営業努力を続けましたが、全般に亘って受注が減少し、その収入は32億80百万円(前期比23.5%減)となりました。
- ②陸上輸送業は、橋梁、シールドの輸送を安定的に受注いたしましたほか、北関東方面の新規顧客開拓にも注力いたしました。製造業の減産による陸運業界全体における荷動きの減少や、コンプライアンス規制強化の影響により、厳しい受注環境が続き、その収入は22億36百万円(前期比9.7%減)となりました。
- ③海上輸送業は、2隻の自社船をグループ内外へ積極的に売り込み、受注拡大を目指すとともに、営業力強化による帰り荷の獲得に傾注いたしました。国内輸送については、少ない貨物を船会社同士が厳しい争奪戦を繰り広げる状況となり、その収入は21億61百万円(前期比23.2%減)となりました。
- ④梱包業は、自動車向けプレス機器輸出梱包、若狭梱包センターにおける研磨機用定盤の梱包作業が激減し、その収入は3億18百万円(31.3%減)となりました。
- ⑤その他については、商品の販売収入等の減少、賃貸用配送センターテナントの一部撤退により、その収入は2億85百万円(前期比41.3%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、官庁工事や民需における設備投資増加など一部では回復傾向にあり、明るい兆しもみられますものの、長期化する不況により企業の収益環境は引き続き不透明感が残ります。物流業界においては、国内景気の回復基調により、精密機器、プラント機器等で一部貨物の増加が予想されますものの、荷主企業からのさらなるサービスの高度化、効率化への対応が求められ、経営環境は先行き予断を許さない状況が続くと思われまます。

平成23年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高94億円、連結経常利益3億20百万円、連結当期純利益1億65百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて535百万円減少し、3,218百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が557百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、6,000百万円となりました。これは主として、投資その他の資産が47百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて512百万円減少し、9,218百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて93百万円増加し、3,048百万円となりました。これは主として、社債の償還期日が1年内償還予定となったことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて632百万円減少し、1,740百万円となりました。これは主として社債の流動負債への振替と長期借入金が177百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて539百万円減少し、4,789百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、4,429百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金及び利益剰余金が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて83百万円増加し、当連結会計年度末は、879百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は502百万円(前連結会計年度比8.9%減)となりました。

主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は28百万円(前連結会計年度比81.3%減)となりました。

主な要因は、機械装置等の有形固定資産を取得したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は389百万円(前連結会計年度比23.3%増)となりました。

主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	41.1%	41.0%	43.2%	45.2%	48.0%
時価ベースの自己資本比率	33.8%	25.0%	22.1%	16.7%	22.5%
債務償還年数	21.9年	8.4年	7.8年	4.8年	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6倍	7.1倍	6.4倍	10.6倍	12.0倍

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
債務償還年数	:	有利子負債／営業キャッシュフロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念願に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金(創立60周年記念配当)として第2四半期末を基準に2円50銭、期末配当金として7円50銭(配当性向88.9%)を配当することと致しました。

次期の配当につきましては、期末配当金として7円50銭の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社1社及び親会社である日立造船㈱で構成され、日立造船㈱は環境装置、プラント、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社1社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としております。

また、関連会社1社は、鍛製品、製缶品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

倉庫業、港湾荷役業、梱包業 … 当社が行っております。

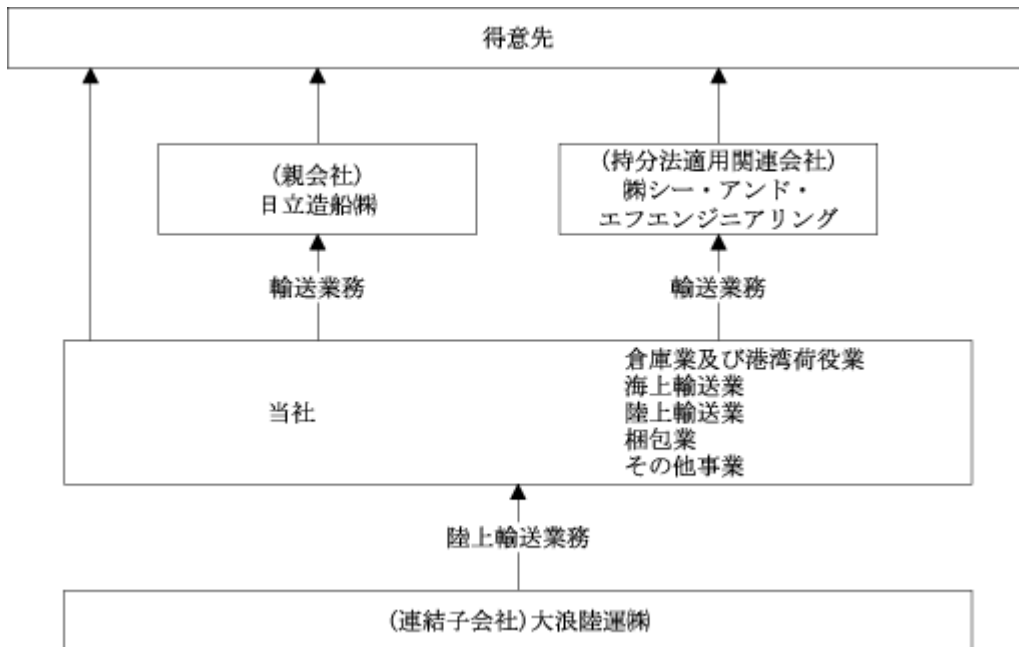
陸上輸送業 … 当社のほか、大浪陸運㈱が行っております。

海上輸送業 … 当社が行っております。

鍛製品、製缶品の製造販売業 … ㈱シー・アンド・エフエンジニアリングが行っております。

また、当社は日立造船㈱から、資材、製品等の輸送を継続的に引受けております。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただける技術とサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、当社は活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しえる柔軟な経営体制を築くため、「H i t z日立造船グループの物流一元化」「陸・海運、梱包事業の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

上述の具体的なかたちを測るモノサシとして、当面の維持数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高経常利益率	:	3.5%以上
総資産経常利益率（ROA）	:	年3.5%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流業務を中核とした会社であるため、法規制等を遵守し今後ますます厳しくなる環境規制に対応すべく順次低公害車・低燃費車輛へシフトするとともに、グループ全体で環境を意識した効率的な業務の取組みをし、環境保全を図ります。また、倉庫部門におきましては、水切り作業の効率化、保管能力向上のために設備を増強し、安全第一をモットーに取り組んでまいります。当社といたしましては、市況の変化に迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理の強化、コンプライアンスをはじめとする内部統制システムの整備をし、部門間の情報交換定着を図り、人材育成の強化等により経営基盤を強化し、企業価値を高めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、本年4月に、世界経済を牽引する中国における物流の中心である上海に、駐在員事務所を開設し、ビジネスチャンスを獲得するとともに、国際物流への第一歩を踏み出す体制を整えてまいります。加えて昨年より取り組んできた「Buy-Hitz運動」におきましても日立造船グループ唯一の物流企業として、専門技術を最大限発揮しその責任を全うしていくとともに、業容拡大に向けた積極的な営業活動を進めてまいります。また、この厳しい受注環境の中、今年度も全社的にコストダウンをさらに推進し、収益率改善に取り組み、全社一丸となって業績の向上と安定した経営基盤の確立に邁進する所存でございます。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	949,100	1,032,362
受取手形及び売掛金	2,565,325	2,007,749
有価証券	8,870	—
繰延税金資産	117,911	84,535
その他	115,633	96,198
貸倒引当金	△3,185	△2,811
流動資産合計	3,753,654	3,218,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 972,870	※2, ※3 912,978
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 479,895	※2 330,041
工具、器具及び備品（純額）	※2 16,037	※2 12,946
土地	※3 4,047,092	※3 4,047,092
リース資産（純額）	※2 94,916	※2 286,383
有形固定資産合計	5,610,811	5,589,442
無形固定資産		
その他	35,172	32,976
無形固定資産合計	35,172	32,976
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 243,027	※4, ※5 292,276
その他	94,588	95,328
貸倒引当金	△6,357	△9,290
投資その他の資産合計	331,259	378,313
固定資産合計	5,977,242	6,000,732
資産合計	9,730,897	9,218,766



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,970	602,318
短期借入金	※3 1,260,000	※3 1,210,000
1年内償還予定の社債	—	※3 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 196,114	※3 177,114
未払法人税等	171,297	49,753
賞与引当金	251,093	194,130
役員賞与引当金	19,500	18,000
その他	223,105	197,446
流動負債合計	2,955,080	3,048,761
固定負債		
社債	※3 600,000	—
長期借入金	※3 599,415	※3 422,301
繰延税金負債	290,113	295,138
退職給付引当金	661,094	646,958
役員退職慰労引当金	81,780	64,980
特別修繕引当金	21,474	40,194
その他	119,703	271,191
固定負債合計	2,373,581	1,740,762
負債合計	5,328,662	4,789,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	3,743,667	3,756,702
自己株式	△5,419	△5,713
株主資本合計	4,375,667	4,388,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,568	40,833
評価・換算差額等合計	26,568	40,833
純資産合計	4,402,235	4,429,242
負債純資産合計	9,730,897	9,218,766

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収入	10,528,400	8,281,764
営業原価	8,446,549	6,579,590
営業総利益	2,081,851	1,702,174
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	688,972	685,711
賞与引当金繰入額	139,688	108,837
役員賞与引当金繰入額	19,500	18,000
退職給付費用	57,220	57,537
役員退職慰労引当金繰入額	17,520	15,860
福利厚生費	164,289	165,176
その他	484,330	456,386
販売費及び一般管理費合計	1,571,521	1,507,508
営業利益	510,330	194,665
営業外収益		
受取利息	905	370
受取配当金	2,642	4,253
生命保険配当金	3,559	3,493
保険事務手数料	1,416	1,367
持分法による投資利益	32,672	26,735
固定資産売却益	3,411	9,465
その他	6,868	13,536
営業外収益合計	51,477	59,221
営業外費用		
支払利息	52,174	42,107
為替差損	—	1,753
その他	7,647	5,362
営業外費用合計	59,822	49,223
経常利益	501,984	204,664
税金等調整前当期純利益	501,984	204,664
法人税、住民税及び事業税	252,150	51,000
法人税等調整額	△32,501	35,926
法人税等合計	219,648	86,926
当期純利益	282,336	117,738

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,000	525,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	112,420	112,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,420	112,420
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,539,882	3,743,667
当期変動額		
剰余金の配当	△78,551	△104,702
当期純利益	282,336	117,738
当期変動額合計	203,784	13,035
当期末残高	3,743,667	3,756,702
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,855	△5,419
当期変動額		
自己株式の取得	△564	△293
当期変動額合計	△564	△293
当期末残高	△5,419	△5,713
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,172,447	4,375,667
当期変動額		
剰余金の配当	△78,551	△104,702
当期純利益	282,336	117,738
自己株式の取得	△564	△293
当期変動額合計	203,220	12,741
当期末残高	4,375,667	4,388,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	63,537	26,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,969	14,265
当期変動額合計	△36,969	14,265
当期末残高	26,568	40,833
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	63,537	26,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,969	14,265
当期変動額合計	△36,969	14,265
当期末残高	26,568	40,833
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,235,984	4,402,235
当期変動額		
剰余金の配当	△78,551	△104,702
当期純利益	282,336	117,738
自己株式の取得	△564	△293
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,969	14,265
当期変動額合計	166,251	27,006
当期末残高	4,402,235	4,429,242

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	501,984	204,664
減価償却費	284,045	271,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,963	△56,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	422	2,559
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,412	△14,136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,470	△16,800
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△1,500
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	14,274	18,720
受取利息及び受取配当金	△3,548	△4,623
支払利息	52,174	42,107
持分法による投資損益 (△は益)	△32,672	△26,735
売上債権の増減額 (△は増加)	80,197	557,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170,090	△231,652
その他	19,028	△39,546
小計	785,663	705,498
利息及び配当金の受取額	7,168	10,055
利息の支払額	△52,022	△41,884
法人税等の支払額	△189,184	△171,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,624	502,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,300	—
投資有価証券の取得による支出	△19,442	△16,205
投資有価証券の売却による収入	960	18,899
有形固定資産の取得による支出	△97,610	△51,943
有形固定資産の売却による収入	2,262	14,527
預り保証金の返還による支出	△34,403	△8,173
預り保証金の受入による収入	4,800	6,200
定期預金の預入による支出	△10,000	—
その他	—	8,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,133	△28,521
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	540,000	640,000
短期借入金の返済による支出	△540,000	△690,000
長期借入金の返済による支出	△227,514	△196,114
リース債務の返済による支出	△9,235	△38,433
自己株式の取得による支出	△564	△293
配当金の支払額	△78,551	△104,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,865	△389,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,887	△1,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,737	83,261
現金及び現金同等物の期首残高	714,362	796,100
現金及び現金同等物の期末残高	※1 796,100	※1 879,362

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、大浪陸運㈱1社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は、㈱シー・アンド・エフエンジニアリング1社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と同じく3月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。</p> <p>⑥ 特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(4) その他 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 受取手形裏書譲渡高	342,915千円	1 受取手形裏書譲渡高	268,939千円
※2 減価償却累計額	3,839,387千円	※2 減価償却累計額	4,046,809千円
※3 下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産)		※3 下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産)	
土地	2,404,181千円	土地	2,404,181千円
建物及び構築物	466,399千円	建物及び構築物	543,951千円
機械装置及び運搬具	104,453千円	合計	2,948,132千円
合計	2,975,034千円		
(担保付債務)		(担保付債務)	
(抵当権に係るもの)		(抵当権に係るもの)	
長期借入金	464,415千円	長期借入金	367,301千円
1年内返済予定の長期借入金	116,114千円	1年内返済予定の長期借入金	97,114千円
合計	580,529千円	合計	464,415千円
(根抵当権に係るもの)		(根抵当権に係るもの)	
社債	600,000千円	1年内償還予定の社債	600,000千円
長期借入金	135,000千円	長期借入金	55,000千円
1年内返済予定の長期借入金	80,000千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000千円
短期借入金	914,000千円	短期借入金	864,000千円
合計	1,729,000千円	合計	1,599,000千円
但し、根抵当権の極度額は800,000千円であります。		但し、根抵当権の極度額は800,00千円であります。	
※4 このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 投資有価証券	5,692千円	※4 このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 投資有価証券	5,692千円
※5 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)	85,399千円	※5 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)	106,735千円

(連結損益計算書関係)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	26	3	—	29

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,551	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,528	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29	1	—	31

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,528	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	26,174	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,515	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記している科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記している科目の金額との関係
現金及び預金 949,100千円	現金及び預金 1,032,362千円
預け入期間3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 153,000千円	預け入期間3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 153,000千円
現金及び現金同等物 <u>796,100千円</u>	現金及び現金同等物 <u>879,362千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業(以下倉庫業等という。)とその他の事業を行っておりますが、このうち倉庫業等の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業(以下倉庫業等という。)とその他の事業を行っておりますが、このうち倉庫業等の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないので開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないので開示しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	420.44円	1株当たり純資産額	423.09円
1株当たり当期純利益	26.96円	1株当たり当期純利益	11.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,402,235	4,429,242
普通株式に係る純資産額(千円)	4,402,235	4,429,242
普通株式の発行済株式数(千株)	10,500	10,500
普通株式の自己株式数(千株)	29	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,470	10,468

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	282,336	117,738
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,336	117,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,471	10,469

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	829,302	893,328
受取手形	※4 525,930	※4 244,890
売掛金	※4 2,030,769	※4 1,757,019
有価証券	8,870	—
原材料及び貯蔵品	14,184	13,666
前払費用	23,045	21,470
繰延税金資産	111,037	75,937
その他	73,471	58,694
貸倒引当金	△3,000	△3,000
流動資産合計	3,613,612	3,062,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,092,130	※2 2,097,530
減価償却累計額	△1,203,973	△1,253,288
建物（純額）	888,157	844,242
構築物	518,806	518,806
減価償却累計額	△434,093	△450,070
構築物（純額）	84,712	68,735
機械及び装置	1,173,381	1,162,038
減価償却累計額	△989,216	△1,006,340
機械及び装置（純額）	184,165	155,697
船舶	※2 526,538	526,538
減価償却累計額	△326,669	△401,117
船舶（純額）	199,868	125,420
車両運搬具	313,356	306,962
減価償却累計額	△283,157	△292,149
車両運搬具（純額）	30,198	14,813
工具、器具及び備品	105,839	106,651
減価償却累計額	△90,970	△94,533
工具、器具及び備品（純額）	14,868	12,117
土地	※2 4,047,092	※2 4,047,092
リース資産	17,682	234,558
減価償却累計額	△2,062	△19,663
リース資産（純額）	15,619	214,895
有形固定資産合計	5,464,683	5,483,014
無形固定資産		
借地権	15,102	15,102
リース資産	9,036	6,990
その他	10,091	9,941
無形固定資産合計	34,230	32,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※3 157,627	※3 185,540
関係会社株式	56,867	56,867
破産更生債権等	2,517	4,338
団体生命保険金	27,723	34,095
その他	61,735	53,945
貸倒引当金	△6,357	△8,978
投資その他の資産合計	300,114	325,808
<b>固定資産合計</b>	<b>5,799,027</b>	<b>5,840,857</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,412,640</b>	<b>8,902,865</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	234,753	107,864
買掛金	※4 584,868	※4 497,339
短期借入金	※2 1,260,000	※2 1,210,000
1年内償還予定の社債	—	※2 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 196,114	※2 177,114
リース債務	5,861	47,058
未払金	17,840	2,696
未払法人税等	170,352	47,533
未払消費税等	41,468	—
未払費用	45,760	35,815
預り金	11,816	12,357
未成業務受入金	37,714	35,285
賞与引当金	226,615	173,450
役員賞与引当金	19,500	18,000
流動負債合計	2,852,666	2,964,514
<b>固定負債</b>		
社債	※2 600,000	—
長期借入金	※2 599,415	※2 422,301
リース債務	20,027	183,956
繰延税金負債	290,113	295,138
退職給付引当金	654,702	642,597
役員退職慰労引当金	81,780	64,980
特別修繕引当金	21,474	40,194
受入保証金	33,043	31,070
固定負債合計	2,300,555	1,680,236
<b>負債合計</b>	<b>5,153,222</b>	<b>4,644,751</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金	112,420	112,420
資本剰余金合計	112,420	112,420
利益剰余金		
利益準備金	131,250	131,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	889,250	877,612
別途積立金	1,046,920	1,046,920
繰越利益剰余金	1,533,428	1,529,790
利益剰余金合計	3,600,849	3,585,573
自己株式	△5,419	△5,713
株主資本合計	4,232,849	4,217,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,568	40,833
評価・換算差額等合計	26,568	40,833
純資産合計	4,259,417	4,258,114
負債純資産合計	9,412,640	8,902,865

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収入	※1 10,452,409	※1 8,222,095
営業原価	※1 8,510,193	※1 6,649,296
営業総利益	1,942,216	1,572,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,670	54,360
給料及び手当	632,555	632,978
賞与引当金繰入額	129,608	100,359
役員賞与引当金繰入額	19,500	18,000
退職給付費用	52,769	53,193
役員退職慰労引当金繰入額	17,520	15,860
福利厚生費	151,068	152,063
貸倒引当金繰入額	2,517	4,338
減価償却費	25,026	22,936
賃借料	64,530	59,123
その他	294,347	277,492
販売費及び一般管理費合計	1,443,112	1,390,705
営業利益	499,103	182,094
営業外収益		
受取利息	705	189
有価証券利息	198	180
受取配当金	7,748	11,158
受取賃貸料	※1 6,552	※1 6,552
生命保険配当金	3,559	3,493
固定資産売却益	—	9,016
投資有価証券売却益	—	5,021
その他	8,315	7,102
営業外収益合計	27,079	42,714
営業外費用		
支払利息	43,997	34,468
社債利息	8,177	7,639
為替差損	—	1,753
その他	7,318	5,345
営業外費用合計	59,493	49,206
経常利益	466,689	175,602
税引前当期純利益	466,689	175,602
法人税、住民税及び事業税	249,000	48,500
法人税等調整額	△34,348	37,674
法人税等合計	214,651	86,174
当期純利益	252,038	89,427



(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	112,420	112,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,420	112,420
資本剰余金合計		
前期末残高	112,420	112,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,420	112,420
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131,250	131,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,250	131,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	901,681	889,250
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,430	△11,638
当期変動額合計	△12,430	△11,638
当期末残高	889,250	877,612
別途積立金		
前期末残高	1,046,920	1,046,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,920	1,046,920
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,347,511	1,533,428
当期変動額		
剰余金の配当	△78,551	△104,702
当期純利益	252,038	89,427
固定資産圧縮積立金の取崩	12,430	11,638
当期変動額合計	185,917	△3,637
当期末残高	1,533,428	1,529,790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,427,362	3,600,849
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△78,551	△104,702
当期純利益	252,038	89,427
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>173,487</b>	<b>△15,275</b>
当期末残高	3,600,849	3,585,573
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,855	△5,419
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△564	△293
<b>当期変動額合計</b>	<b>△564</b>	<b>△293</b>
当期末残高	△5,419	△5,713
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,059,927	4,232,849
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△78,551	△104,702
当期純利益	252,038	89,427
自己株式の取得	△564	△293
<b>当期変動額合計</b>	<b>172,922</b>	<b>△15,569</b>
当期末残高	4,232,849	4,217,280
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,537	26,568
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,969	14,265
<b>当期変動額合計</b>	<b>△36,969</b>	<b>14,265</b>
当期末残高	26,568	40,833
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	63,537	26,568
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,969	14,265
<b>当期変動額合計</b>	<b>△36,969</b>	<b>14,265</b>
当期末残高	26,568	40,833
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,123,464	4,259,417
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△78,551	△104,702
当期純利益	252,038	89,427
自己株式の取得	△564	△293
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36,969	14,265
<b>当期変動額合計</b>	<b>135,953</b>	<b>△1,303</b>
当期末残高	4,259,417	4,258,114

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 2～17年 船舶 6～7年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当期対応額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 特別修繕引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 受取手形裏書譲渡高 342,915千円 (うち関係会社に係るもの) (1,342千円)</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高 268,939千円 (うち関係会社に係るもの) (10,617千円)</p>																																														
<p>※2 下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,404,181千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">466,399千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">104,453千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,975,034千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <p>(抵当権に係るもの)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">464,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116,114千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">580,529千円</td> </tr> </table> <p>(根抵当権に係るもの)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">914,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,729,000千円</td> </tr> </table> <p>但し、根抵当権の極度額は800,000千円であります。</p>	土地	2,404,181千円	建物	466,399千円	船舶	104,453千円	合計	2,975,034千円	長期借入金	464,415千円	1年内返済予定の長期借入金	116,114千円	合計	580,529千円	社債	600,000千円	長期借入金	135,000千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000千円	短期借入金	914,000千円	合計	1,729,000千円	<p>※2 下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,404,181千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">543,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,948,132千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <p>(抵当権に係るもの)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,114千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">464,415千円</td> </tr> </table> <p>(根抵当権に係るもの)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">864,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,599,000千円</td> </tr> </table> <p>但し、根抵当権の極度額は800,000千円であります。</p>	土地	2,404,181千円	建物	543,951千円	合計	2,948,132千円	長期借入金	397,301千円	1年内返済予定の長期借入金	97,114千円	合計	464,415千円	1年内償還予定の社債	600,000千円	長期借入金	55,000千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000千円	短期借入金	864,000千円	合計	1,599,000千円
土地	2,404,181千円																																														
建物	466,399千円																																														
船舶	104,453千円																																														
合計	2,975,034千円																																														
長期借入金	464,415千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	116,114千円																																														
合計	580,529千円																																														
社債	600,000千円																																														
長期借入金	135,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	80,000千円																																														
短期借入金	914,000千円																																														
合計	1,729,000千円																																														
土地	2,404,181千円																																														
建物	543,951千円																																														
合計	2,948,132千円																																														
長期借入金	397,301千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	97,114千円																																														
合計	464,415千円																																														
1年内償還予定の社債	600,000千円																																														
長期借入金	55,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	80,000千円																																														
短期借入金	864,000千円																																														
合計	1,599,000千円																																														
<p>※3 このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,692千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,692千円	<p>※3 このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,692千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,692千円																																										
投資有価証券	5,692千円																																														
投資有価証券	5,692千円																																														
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">204,469千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">121,401千円</td> </tr> </table>	受取手形	642千円	売掛金	204,469千円	買掛金	121,401千円	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,163千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">595,647千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">121,980千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,163千円	売掛金	595,647千円	買掛金	121,980千円																																		
受取手形	642千円																																														
売掛金	204,469千円																																														
買掛金	121,401千円																																														
受取手形	11,163千円																																														
売掛金	595,647千円																																														
買掛金	121,980千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 関係会社に係る注記		※1 関係会社に係る注記	
営業収入	805,087千円	営業収入	2,145,460千円
営業外収益のうち賃貸料	6,552千円	営業外収益のうち賃貸料	6,552千円
営業原価	1,603,328千円	営業原価	1,239,330千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	26	3	—	29

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29	1	—	31

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

6. その他

役員 の 異 動

(平成22年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当者はありません。

2. 役員昇格(平成22年6月29日付)

常務取締役  
管理本部長      やまもと      まなぶ  
山本      学(現当社取締役輸出入事業部長)

3. その他役員異動

(1) 新任取締役候補者(平成22年6月29日付)

取 締 役      きむら      さとし  
木村      悟(現日立造船株式会社調達部機器グループ長)

取 締 役  
関西事業部長      まえだ      たか      し  
前田隆司(現当社取締役待遇関西事業部長兼堺事業所長)

(注) 木村 悟氏は社外取締役候補者であります。

(2) 新任監査役候補者(平成22年6月29日付)

監 査 役      あらた      のり      つぐ  
新      則 継(現株式会社ブイテックス取締役管理部長)

(注) 新 則継氏は社外監査役候補者であります。

(3) 退任予定取締役(平成22年6月29日付)

常務取締役      やま      べ      まき      き  
山      辺      正      樹(現当社常務取締役総務部長・安全担当)  
平成22年6月29日付で顧問に就任

取締役(非常勤)      し      みず      まさ      じ      ろう  
清      水      正      次      郎

取 締 役      か      わい      かず      あき  
河      合      和      昭(現当社取締役中国事業部長)  
平成22年6月29日付で顧問に就任

(4) 退任予定監査役

監査役(非常勤) 佐々 瀧 夫

4. 役員の人事異動(平成22年6月29日付)

	[新 職]	[前 職]
なか ぞの なお き 中 園 直 樹	常務取締役 営業本部長 兼運輸事業部長	常務取締役 運輸事業部長
むら かみ たもつ 村 上 保	取締役 中国事業部長	取締役 中国事業部 副事業部長

以 上